

しもつま中央工業団地の造成が始まります

下妻市では過去10年間で9社50ヘクタールの工業用地を分譲し、平成31年には「しもつま鯨工業団地」に世界的な大企業を誘致しました。今年、新たに古沢・袋畑地内に市内10か所目となる工業団地を造成します。どうして今、新たな工業団地を造成するのか、どんな工業団地になるのかを紹介いたします。

持続可能なまちづくりの実現を目指して

新しい工業団地の造成は、企業に進出する場を創ることにより、下妻市の地域経済の活性化が期待できます。また、雇用創出や財政収入の増加など、多くのメリットをもたらします。現在、市内の工業団地が完売している本市は、圏央道（首都圏中央連絡自動車道）沿線の工業団地の需要を捉え、市内10か所目となる「しもつま中央工業団地」を造成します。工業団地造成とともに積極的な優良企業の誘致活動を展開し、「住みつけたい 選ばれるまち」を目指していきます。

が事業主体となって造成します。

令和5年6月から造成工事に着手し、令和6年12月末の工事完了を目標としています。

国道125号と国道294号の交わる好立地に造成することで、進出する企業にとって魅力的なアクセスであることはもちろん、働く場所としても通勤に便利な立地となります。

移住定住・若い世代の人口増を狙う

企業の進出により、転勤者や新たに働く方々の移住定住が期待できます。実際に「しもつま鯨工業団地」に立地した企業の進出効果として、市内への転入者が増加しました。また、若い世代の就職先として、都心ではなく地元で就職することができるところから、将来の下妻を担う若者の地元定着に期待が持てます。

税収の増加と公共サービスの向上

企業の立地により、市には固定資産税や法人市民税などによる安定した税収の確保が見込まれます。市税は社会福祉や教育、子育て、道路、公園の管理などの公共サービスとして安全で豊かに、そして便利に暮らせるように使われます。

続く工業団地の高い需要

茨城県は常磐道、北関東道、東関東道、圏央道の4本の高規格幹線道路が整備され、首都圏主要都市へのマルチアクセスが魅力です。加えて都心近くでありながら、他県に比べて地価が安いことから進出を希望する企業から注目されています。特に、圏央道の開通により、首都圏へのアクセスが各段に良くなったため、圏央道沿線の地域は人気のエリアとなっています。新工業団地も圏央道の常総ICから15

しもつま中央工業団地の概要

「しもつま中央工業団地」は、市内古沢・袋畑地内の市中央部に位置する約37・4ヘクタールの土地を、一般財団法人下妻市開発公社



名称：しもつま中央工業団地
所在：下妻市古沢・袋畑地内
開発面積：37.4ha
分譲面積：28.8ha

イオンモール下妻

国道 125 号線

国道 294 号線

しもつま中央工業団地 完成予想図

分と好立地に造成されるため高い需要を見込んでいます。

「選ばれる下妻」企業誘致の取組

市では、下妻市開発公社が事業主体となり、スピード感と進出を希望する企業それぞれのニーズに沿ったきめ細やかな対応で企業誘致に取り組んでいます。「しもつま鯨工業団地」では、化粧品会社の売上高米国内第一位であるELAPSC合同会社（エスティローダー）がアジア初の工場を新設し、隣接する区画には、大手パンメーカーであるフジパン株式会社も工場を新設しました。そのほか、「しもつま桜塚工業団地」では、世界シェア約四割を誇る自動制御機器のトップメーカーであるSMC株式会社も第二工場を新設するなど、多くの優良企業に選ばれています。

企業と行政の連携

市は令和4年度から下妻市工業団地立地企業連絡協議会を立ち上げ、取組のひとつとして、下妻市合同企業説明会を開催し、本市で働きたい方との橋渡しも行っています。新しい工業団地の造成や企業誘致により、持続可能なまちづくり、市全体の活性化につなげていきます。

しもつま中央工業団地